

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ペガサスミシン製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6262 URL <https://www.pegasus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 美馬 成望
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部副本部長 (氏名) 金子 貴司 (TEL) 06(6451)1351
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,498	65.0	1,847	257.4	1,941	184.7	1,572	122.3
2021年3月期	12,422	△17.0	516	3.5	681	40.8	707	—
(注) 包括利益	2022年3月期 3,718百万円(639.8%)		2021年3月期 502百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	63.37	—	6.8	6.0	9.0
2021年3月期	28.50	—	3.3	2.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,133	25,366	70.0	991.49
2021年3月期	29,846	22,061	71.6	861.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,599百万円 2021年3月期 21,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,880	△432	△673	9,733
2021年3月期	2,257	643	△145	8,313

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	173	24.6	0.8
2022年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	496	31.6	2.2
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当予想については、現時点で予想困難であることから未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,580	21.0	1,110	55.1	930	32.5	730	55.0	29.42
通期	21,500	4.9	1,900	2.9	1,800	△7.3	1,300	△17.3	52.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,828,600株	2021年3月期	24,828,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	17,976株	2021年3月期	17,976株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,810,624株	2021年3月期	24,810,654株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,431	89.2	532	—	1,031	—	988	—
2021年3月期	4,984	△21.6	△778	—	△349	—	△180	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	39.83		—					
2021年3月期	△7.27		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	21,484		14,314		66.6		576.95	
2021年3月期	19,910		13,673		68.7		551.12	

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,314百万円 2021年3月期 13,673百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料につきましては、2022年5月24日（火）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大が見られるなか、先進国を中心としたワクチン接種の進展とともに経済活動も再開し、全般的に景気の持ち直しが見られました。一方で、中国ゼロコロナ政策による経済減速、海上輸送コストの高騰及び輸送遅延、半導体を始めとする部材供給不足に加えて、足元ではウクライナ侵攻の長期化ならびにエネルギー価格の高騰など、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社企業グループの主力事業である工業用ミシン事業におきましては、世界的なアパレル需要の回復にあわせて縫製産業の設備投資が増加傾向となり、工業用ミシンの販売拡大へと繋がりました。また、オートモーティブ事業(前ダイカスト部品事業)におきましては、半導体を始めとした部品調達の遅れにより自動車産業の減産は避けられない状況でしたが、新規立ち上げ部品に対する投資効果が製品供給の拡大に繋がり、過去最高の売上げを記録しました。

このような環境のもと、工業用ミシン事業の回復影響が大きく寄与し、当連結会計年度の売上高は204億98百万円(前年同期比65.0%増)、利益面につきましては、営業利益は18億47百万円(前年同期比257.4%増)、経常利益は19億41百万円(前年同期比184.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億72百万円(前年同期比122.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(工業用ミシン事業)

世界的なアパレル需要の回復により、縫製産業の設備投資が活発化し、工業用ミシン事業グループの総力をもって製品供給に応えたことから、売上高は164億82百万円(前年同期比71.3%増)、セグメント利益は27億23百万円(前年同期比94.7%増)となりました。

(オートモーティブ事業)

半導体の不足などにより、自動車生産の停止もしくは遅延の影響を受けましたが、新規立ち上げ部品に対する投資効果により、売上高は40億15百万円(前年同期比43.4%増)、セグメント利益は1億74百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、254億72百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が20億56百万円、現金及び預金が11億14百万円、原材料及び貯蔵品が3億34百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、96億61百万円となりました。これは、主として有形固定資産が8億93百万円、投資その他の資産1億48百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、351億33百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48.4%増加し、67億円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が12億80百万円、短期借入金が5億17百万円、未払法人税等が1億53百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、30億66百万円となりました。これは、主として長期借入金が3億31百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.5%増加し97億66百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、253億66百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が20億13百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益が15億72百万円となったことなどによります。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.6%から70.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ14億19百万円増加し、当連結会計年度末には97億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億80百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益19億30百万円、仕入債務の増加額10億10百万円、減価償却費8億32百万円に対し、売上債権の増加額15億82百万円、法人税等の支払額2億93百万円、棚卸資産の増加額1億24百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4億32百万円（前連結会計年度は6億43百万円の収入）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出7億55百万円に対し、定期預金の預入及び払戻による収支の増加3億28百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6億73百万円（前連結会計年度比361.4%増）となりました。これは主として長期借入金の返済による支出4億52百万円、配当金の支払額3億47百万円、リース債務の返済による支出1億3百万円に対し、短期借入金の純増減額3億円などによります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	76.6	74.8	70.9	71.6	70.0
時価ベースの自己資本比率	65.7	50.2	29.5	38.1	42.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	100.4	178.5	820.4	225.0	34.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.2	32.4	8.7	34.7	25.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は残るものの、ワクチン接種の進展ならびに治療薬の実用化に目途がたつなど、ウイズコロナとともに緩やかな回復が見込まれるなか、一方では中国ゼロコロナ政策、海上輸送の遅延、半導体を始めとする部品不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など多くの不確定要素を抱えており、依然予断を許さない状況は続くと思っております。

当社企業グループとして、ポストコロナによるビジネスチャンスのタイミングを逃すことなく、常にお客様に寄り添った営業活動を引き続き展開し、さらには販路拡大を目指すべく、コストダウンも含めた既存製品のブラッシュアップを進めてまいります。さらには生産拡大を目指した生産設備の増強についても工業用ミシン事業ならびにオートモーティブ事業ともに注力してまいります。

以上の取り組みを踏まえ、2023年3月期の連結業績見通しは、連結売上高215億円、営業利益19億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※上記見通しは、次のレートを前提としております。（米ドル：110円）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来における I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,659,115	9,773,167
受取手形及び売掛金	3,619,713	5,676,044
商品及び製品	4,442,859	4,675,908
仕掛品	738,116	1,063,678
原材料及び貯蔵品	3,453,410	3,787,567
未収入金	93,215	92,441
その他	264,453	439,031
貸倒引当金	△13,082	△35,551
流動資産合計	21,257,801	25,472,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,561,977	8,413,916
減価償却累計額	△2,886,583	△3,371,336
建物及び構築物（純額）	4,675,393	5,042,579
機械装置及び運搬具	6,792,053	7,719,089
減価償却累計額	△4,786,275	△5,280,883
機械装置及び運搬具（純額）	2,005,778	2,438,206
工具、器具及び備品	867,536	937,278
減価償却累計額	△725,028	△777,195
工具、器具及び備品（純額）	142,508	160,082
土地	111,536	118,720
リース資産	173,158	177,008
減価償却累計額	△59,538	△80,892
リース資産（純額）	113,620	96,116
使用権資産	479,998	753,744
減価償却累計額	△128,333	△217,275
使用権資産（純額）	351,664	536,469
建設仮勘定	218,376	120,514
有形固定資産合計	7,618,878	8,512,689
無形固定資産	505,654	535,822
投資その他の資産		
投資有価証券	144,280	144,630
退職給付に係る資産	149,517	163,732
繰延税金資産	64,037	188,265
その他	105,917	116,074
投資その他の資産合計	463,753	612,702
固定資産合計	8,588,285	9,661,215
資産合計	29,846,087	35,133,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115,489	2,396,454
短期借入金	2,103,670	2,620,705
1年内返済予定の長期借入金	412,036	375,236
リース債務	91,027	131,117
未払法人税等	52,829	206,741
賞与引当金	127,129	163,041
その他	614,307	807,213
流動負債合計	4,516,490	6,700,511
固定負債		
長期借入金	1,888,745	1,556,909
リース債務	393,265	534,427
長期預り保証金	117,000	117,000
退職給付に係る負債	528,847	509,426
繰延税金負債	251,749	230,163
その他	88,046	118,101
固定負債合計	3,267,654	3,066,028
負債合計	7,784,144	9,766,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,988,857
利益剰余金	15,703,763	16,928,634
自己株式	△5,365	△5,365
株主資本合計	20,937,036	22,167,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,512	12,455
為替換算調整勘定	367,086	2,353,722
退職給付に係る調整累計額	64,390	65,715
その他の包括利益累計額合計	443,989	2,431,893
非支配株主持分	680,917	767,388
純資産合計	22,061,942	25,366,962
負債純資産合計	29,846,087	35,133,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,422,454	20,498,367
売上原価	7,949,162	13,860,381
売上総利益	4,473,291	6,637,986
販売費及び一般管理費	3,956,345	4,790,656
営業利益	516,945	1,847,329
営業外収益		
受取利息	9,670	11,329
受取配当金	2,678	2,452
為替差益	—	50,334
助成金収入	249,939	68,499
その他	15,848	42,490
営業外収益合計	278,137	175,106
営業外費用		
支払利息	70,815	75,051
為替差損	28,373	—
その他	13,932	6,059
営業外費用合計	113,120	81,111
経常利益	681,962	1,941,324
特別利益		
固定資産売却益	437,311	10,112
投資有価証券償還益	22,090	—
特別利益合計	459,401	10,112
特別損失		
固定資産売却損	303,327	92
減損損失	—	20,765
特別損失合計	303,327	20,857
税金等調整前当期純利益	838,036	1,930,579
法人税、住民税及び事業税	116,712	450,159
法人税等調整額	△15,265	△134,870
法人税等合計	101,447	315,289
当期純利益	736,588	1,615,289
非支配株主に帰属する当期純利益	29,416	43,069
親会社株主に帰属する当期純利益	707,171	1,572,220

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	736,588	1,615,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,354	△57
為替換算調整勘定	△376,225	2,075,539
退職給付に係る調整額	151,663	1,325
その他の包括利益合計	△233,916	2,076,807
包括利益	502,672	3,692,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,462	3,560,124
非支配株主に係る包括利益	18,209	131,971

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	15,170,265	△5,350	20,403,553
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
剰余金の配当			△173,674		△173,674
親会社株主に帰属する当期純利益			707,171		707,171
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	533,497	△14	533,483
当期末残高	2,255,553	2,983,084	15,703,763	△5,365	20,937,036

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,867	732,104	△87,273	666,698	667,390	21,737,641
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						
剰余金の配当						△173,674
親会社株主に帰属する当期純利益						707,171
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,354	△365,018	151,663	△222,709	13,526	△209,182
当期変動額合計	△9,354	△365,018	151,663	△222,709	13,526	324,300
当期末残高	12,512	367,086	64,390	443,989	680,917	22,061,942

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,553	2,983,084	15,703,763	△5,365	20,937,036
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,772			5,772
剰余金の配当			△347,348		△347,348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,220		1,572,220
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,772	1,224,871	—	1,230,644
当期末残高	2,255,553	2,988,857	16,928,634	△5,365	22,167,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,512	367,086	64,390	443,989	680,917	22,061,942
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,772
剰余金の配当						△347,348
親会社株主に帰属する当期純利益						1,572,220
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	1,986,636	1,325	1,987,904	86,470	2,074,375
当期変動額合計	△57	1,986,636	1,325	1,987,904	86,470	3,305,020
当期末残高	12,455	2,353,722	65,715	2,431,893	767,388	25,366,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	838,036	1,930,579
減価償却費	760,840	832,542
減損損失	—	20,765
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,347	20,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159,607	△23,306
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△149,517	△14,214
受取利息及び受取配当金	△12,349	△13,781
助成金収入	△249,939	△68,499
支払利息	70,815	75,051
為替差損益 (△は益)	76,342	155,104
固定資産売却損益 (△は益)	△133,984	△10,019
投資有価証券評価損益 (△は益)	△22,090	—
売上債権の増減額 (△は増加)	131,260	△1,582,917
棚卸資産の増減額 (△は増加)	710,633	△124,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,124	1,010,983
未払金の増減額 (△は減少)	△141,680	10,811
その他	86,641	△50,803
小計	2,128,393	2,168,948
利息及び配当金の受取額	11,754	14,123
利息の支払額	△65,012	△74,248
助成金の受取額	230,865	65,008
保険金の受取額	47,747	—
法人税等の支払額	△96,600	△293,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257,149	1,880,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△540,791	△149,866
定期預金の払戻による収入	536,923	478,008
有形固定資産の取得による支出	△456,415	△755,837
有形固定資産の売却による収入	1,061,209	10,577
無形固定資産の取得による支出	△10,714	△6,607
投資有価証券の償還による収入	42,965	—
その他	10,216	△8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	643,393	△432,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	300,000
長期借入れによる収入	847,000	39,777
長期借入金の返済による支出	△660,336	△452,036
配当金の支払額	△173,674	△347,348
非支配株主への配当金の支払額	△4,683	△37,107
リース債務の返済による支出	△96,374	△103,304
その他	△7,921	△73,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,990	△673,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,996	644,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,665,555	1,419,245
現金及び現金同等物の期首残高	5,648,359	8,313,915
現金及び現金同等物の期末残高	8,313,915	9,733,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、これにより連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社企業グループは、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて全世界を対象とした包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社企業グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用ミシン事業」及び「オートモーティブ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「工業用ミシン事業」は、主にニット衣料等の縫製に使用される環縫いミシンの製造販売をしております。「オートモーティブ事業」は、自動車用安全ベルト関連部品をはじめとするダイカスト部品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業用ミシン 事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,622,848	2,799,605	12,422,454	—	12,422,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,622,848	2,799,605	12,422,454	—	12,422,454
セグメント利益	1,399,161	133,515	1,532,676	△1,015,731	516,945
セグメント資産	19,160,592	5,903,126	25,063,719	4,782,368	29,846,087
その他の項目					
減価償却費	405,287	305,027	710,314	50,525	760,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,419	353,981	466,400	728	467,129

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,782,368千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	工業用ミシン 事業	オートモーティブ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,482,534	4,015,833	20,498,367	—	20,498,367
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,482,534	4,015,833	20,498,367	—	20,498,367
セグメント利益	2,723,597	174,741	2,898,338	△1,051,008	1,847,329
セグメント資産	22,764,107	8,011,538	30,775,645	4,357,857	35,133,503
その他の項目					
減価償却費	408,602	371,584	780,187	52,354	832,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,654	352,312	754,967	7,477	762,444

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,357,857千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額及びセグメント間消去であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	861円77銭	1株当たり純資産額	991円49銭
1株当たり当期純利益	28円50銭	1株当たり当期純利益	63円37銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	707,171	1,572,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	707,171	1,572,220
期中平均株式数(株)	24,810,654	24,810,624

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,061,942	25,366,962
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	680,917	767,388
(うち非支配株主持分)(千円)	(680,917)	(767,388)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,381,025	24,599,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	24,810,624	24,810,624

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、メキシコでの生産設備の増設及び財務基盤の健全化を図るため、当社海外連結子会社であるPEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V. に対して増資を行うことを決議しました。

増資の概要

会社名	PEGASUS AUTO PARTS MONTERREY S.A. DE C.V.
増資金額	8,300千米ドル
増資後の資本金額	355,888千メキシコペソ
増資の時期	2022年5月2日
増資後の出資比率	99.9%

(子会社の土地使用権の取得)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、ベトナムでの生産能力増強を図るため、当社海外連結子会社であるPEGASUS VIETNAM SEWING MACHINE CO., LTD. が土地使用権の取得を行うことを決議しました。